平成28年
火災・救急・救助統計

松山市消防局

目　　次

火災の状況 ―――― 1

1　火災件数

（1）火災件数の推移 ―――― 2

（2）火災種別の構成割合 ―――― 2

（3）建物用途別件数 ―――― 3

（4）月別件数 ―――― 4

（5）四季別件数 ―――― 4

（6）時間帯別件数 ―――― 4

（7）地区別件数 ―――― 5

2　出火原因 ―――― 6

3　死傷者

（1）死傷者数の推移 ―――― 7

（2）死者の状況 ―――― 7

（3）負傷者の状況 ―――― 7

4　損害額 ―――― 8

5　覚知方法別火災件数 ―――― 9

6　初期消火の状況 ―――― 9

7　署所別の火災状況 ―――― 10

8　１ヶ月当たりの火災状況 ―――― 10

9　住宅用火災警報器の奏功事例 ―――― 11～12

救急の状況

１　救急出場件数・搬送人員の状況 ―― 13
２　月別救急の状況 ―― 14
３　医療機関別搬送状況 ―― 14
４　署所別出場件数の状況 ―― 15
５　年齢別・性別搬送人員の状況 ―― 15
６　事故種別・傷病程度別搬送人員の状況 ―― 16
７　時間帯別出場件数の状況 ―― 16
８　現場到着所要時間の状況 ―― 17
９　収容所要時間の状況 ―― 17
１０　応急処置実施状況 ―― 18
１１　応急手当普及啓発活動の状況 ―― 19
１２　地区別救急発生状況 ―― 20

救助の状況

１　救助出動等の状況 ―― 21
２　救助出動等の推移 ―― 22
３　事故種別・署別出動の状況 ―― 23
事故種別出動件数と構成割合 ―― 24
事故種別救助人員と構成割合 ―― 24
４　月別救助出動等の状況 ―― 25
５　事故種別・傷病程度別救助人員 ―― 25
６　発生場所別の出動状況 ―― 26
７　地区別救助出動状況 ―― 27

火　災

火災の状況

平成２８年中の火災件数は１２２件で、前年と比較すると１０件減少しています。これは３．０日に１件の割合で火災が発生したことになります。

火災による死者は５人(前年６人)、負傷者は１９人(前年２１人)となっています。

また、火災による損害額は１億１，１９５万７千円で、前年と比較すると９，１３６万３千円減少しています。

（▲減少）

区分		単位	平成28年 A	平成28年 爆発	平成27年 B	平成27年 爆発	増減（A－B） C
火災件数	合計*1	件	122		132		▲ 10
	建物火災		87		81		6
	（住宅火災）		(60)		(57)		3
	林野火災		1		3		▲ 2
	車両火災 自動車		8		12		▲ 4
	車両火災 鉄道						0
	船舶火災		1		2		▲ 1
	航空機火災						0
	その他の火災*2		25		34		▲ 9
焼損棟数	合計	棟	127		133		▲ 6
	全焼		16		23		▲ 7
	半焼		5		5		0
	部分焼		38		34		4
	ぼや		68		71		▲ 3
	爆発損害棟数						0
焼損面積	建物焼損 床面積	㎡	2,077		3,700		▲ 1,623
	〃 表面積		573		534		39
	林野焼損面積	a	3		27		▲ 24
死傷者	死者	人	5		6		▲ 1
	（住宅火災死者）		(4)		(6)		▲ 2
	負傷者		19		21		▲ 2
り災世帯	合計	世帯	89		94		▲ 5
	全損		12		24		▲ 12
	半損		6		8		▲ 2
	小損		71		62		9
り災人員		人	200		200		0
損害額	合計	千円	111,957		203,320		▲ 91,363
	建物		105,737		161,647		▲ 55,910
	林野						0
	車両 自動車		1,514		770		744
	車両 鉄道						0
	船舶		301		33,959		▲ 33,658
	航空機						0
	その他		4,405		6,944		▲ 2,539
	爆発						0
出火率	*3	件	2.37		2.56		▲ 0.19

（注） *1 火災件数中の爆発件数は内数です。

*2 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

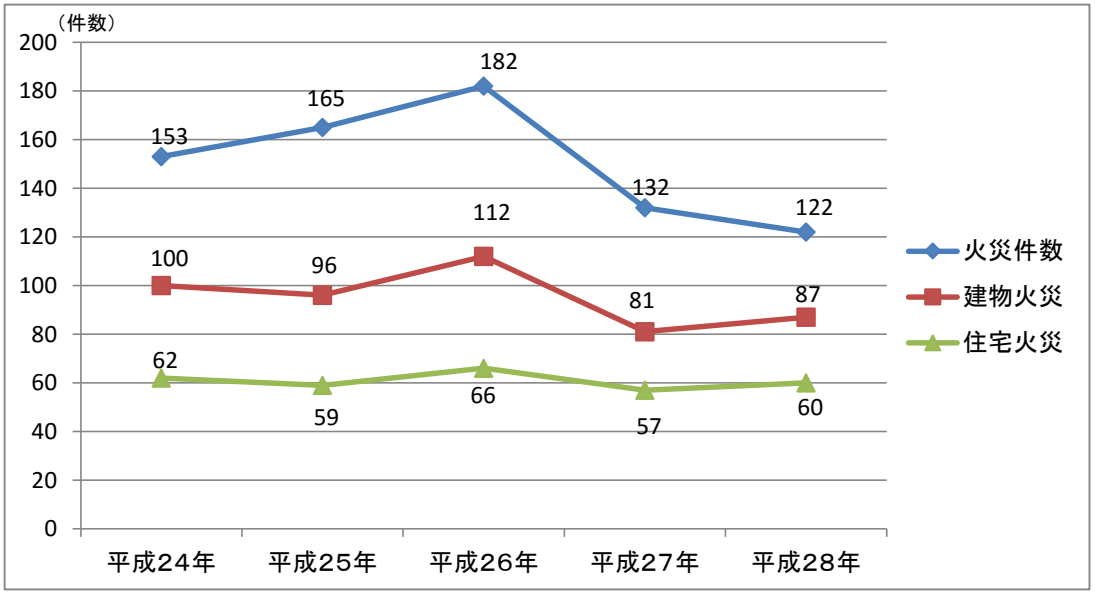
*3 出火率とは、人口１万人当たりの火災件数をいいます。

１　火災件数

（１）火災件数の推移

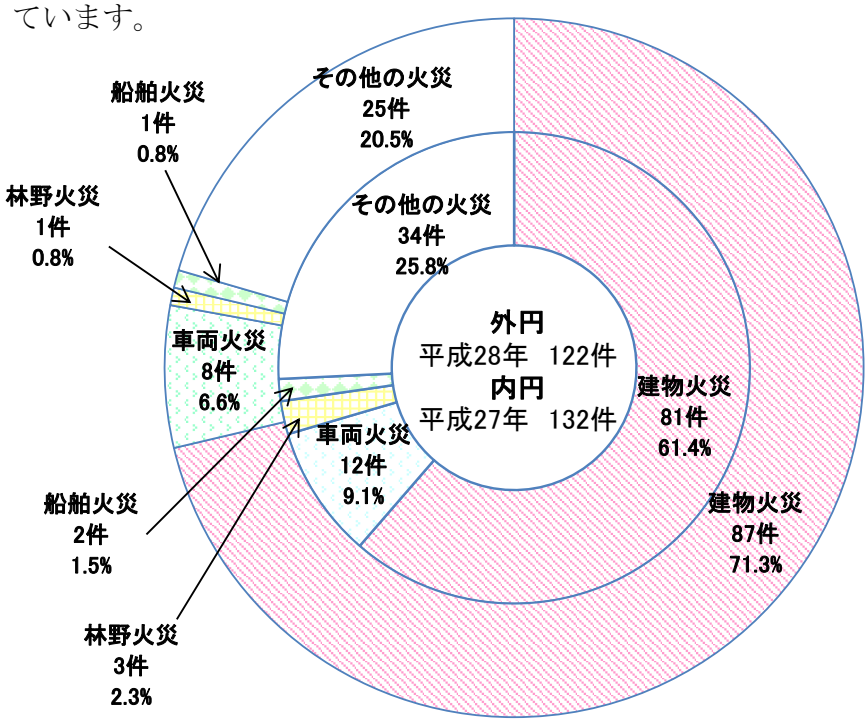
火災件数は過去５年間で、最少の１２２件となっています。

また、建物火災は２番目、住宅火災は３番目に少ない件数となっていますが前年と比較すると増加しています。



（２）火災種別の構成割合

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が８７件で全火災の７１．３％を占めており、次いで、その他の火災２５件（２０．５％）、車両火災８件（６．６％）、林野火災１件（０．８％）、船舶火災１件（０．８％）となっています。



（注）構成比は、合計しても１００％にならない場合があります。

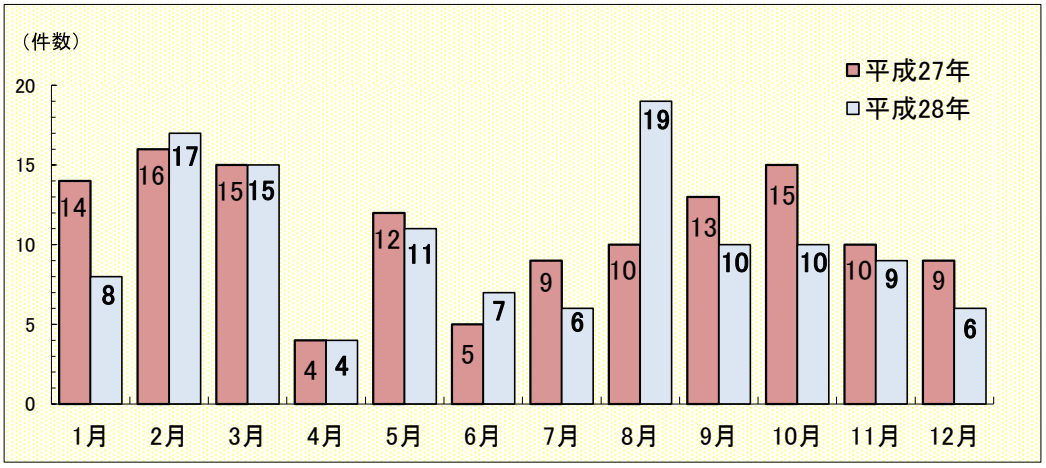
（３）建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が６０件と最も多く、建物火災全体の６９．０％を占めています。

用途＼年別	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年
専用住宅	38	32	45	36	39
共同住宅	22	24	21	21	20
併用住宅		1		2	3
小計	60	57	66	59	62
劇場等					
公会堂等			1		
キャバレー等					
遊技場等				1	
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	3	2	8	4	3
物品販売店舗等	2	2	3	1	1
旅館・ホテル等	1		2		
病院等			1	1	2
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校	1			2	
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場			1		
停車場等					
神社・寺院等	2		1	2	1
工場・作業場	5	4	7	8	3
スタジオ					
駐車場等			2		
航空機格納庫					
倉庫	2	1		2	6
事務所等		4	5	5	8
特定複合用途	5	4	5	4	8
非特定複合用途	1	2	6	5	4
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	5	5	4	2	2
小計	27	24	46	37	38
合計	87	81	112	96	100

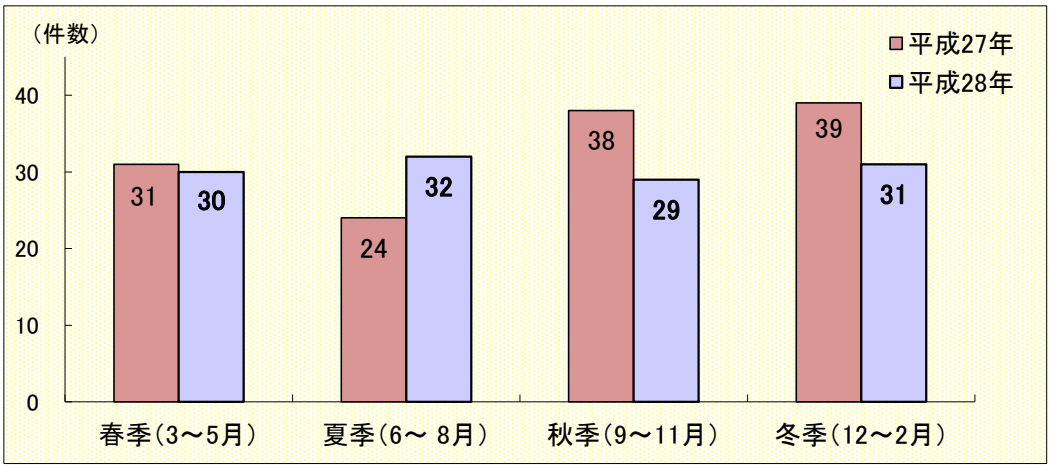
（４）月別件数

火災件数を月別にみると、８月が１９件で最も多く、次いで２月（１７件）、３月（１５件）となっています。



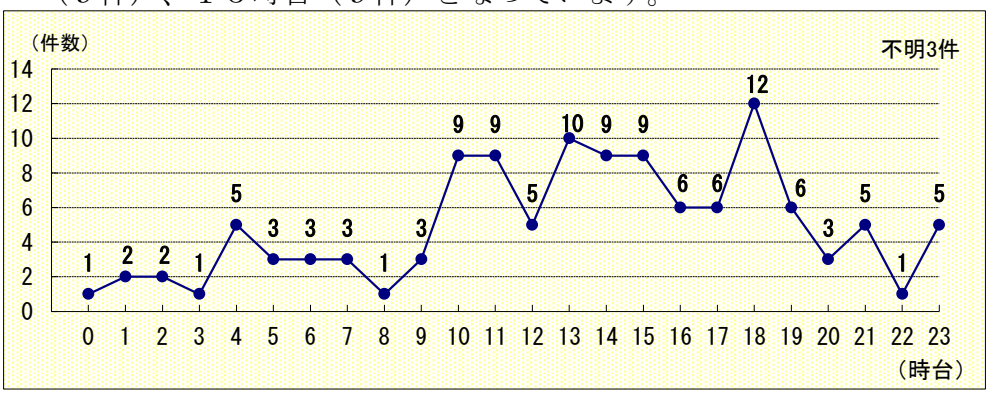
（５）四季別件数

火災件数を四季別にみると、夏季が３２件（２６．２％）で最も多く、次いで冬季３１件（２５．４％）となっています。



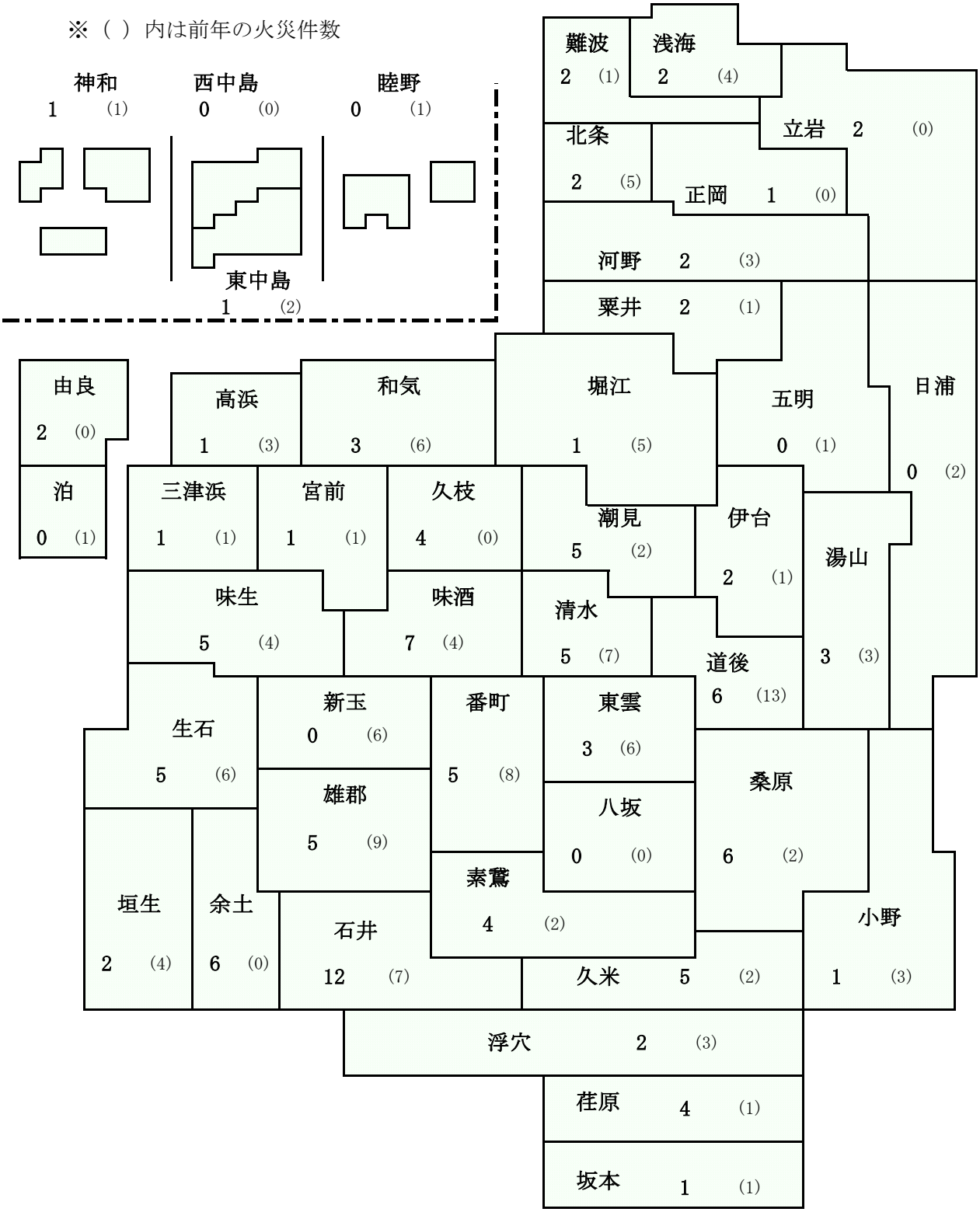
（６）時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、１８時台が１２件で最も多く、次いで１３時台が１０件、１０時台（９件）、１１時台（９件）、１４時台（９件）、１５時台（９件）となっています。



（７）地区別件数

火災件数を地区別にみると、石井が１２件（前年７件）で最も多く、次いで味酒７件（前年４件）、道後６件（前年１３件）、桑原６件（前年２件）、余土６件（前年０件）となっています。



２　出火原因

全火災１２２件を出火原因別にみると、「たばこ」が１７件で最も多く、次いで「こんろ」１４件、「放火」１４件、「放火の疑い」１０件となっています。

また、「放火火災」は２４件で、全体の１９．７％を占めています。

※「放火火災」とは、出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災のことをいいます。

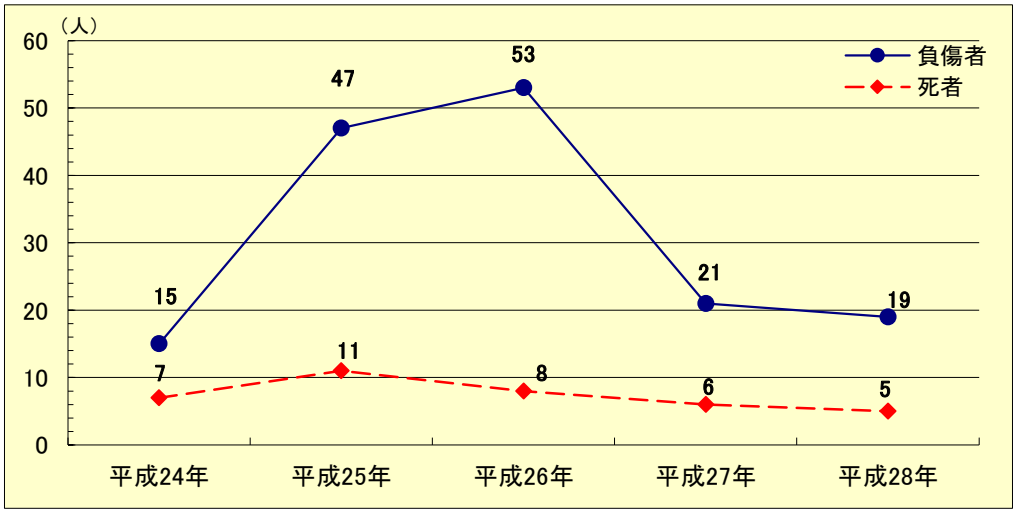
（▲減少）

区分 出火原因	平成28年	平成27年	増　減
たばこ	17	15	2
こんろ	14	21	▲ 7
放火	14	15	▲ 1
放火の疑い	10	5	5
たき火	9	22	▲ 13
電灯・電話等の配線	6	2	4
灯火	4	6	▲ 2
マッチ・ライター	3	2	1
排気管	2	2	0
煙突・煙道	2	1	1
火あそび	2	1	1
電気機器	1	3	▲ 2
ストーブ	1	1	0
電気装置	1	1	0
配線器具	1	1	0
取灰	1	1	0
風呂かまど	1	0	1
こたつ	1	0	1
溶接機・切断機	0	2	▲ 2
焼却炉	0	1	▲ 1
その他	21	11	10
不明・調査中	11	19	▲ 8
合計	122	132	▲ 10

3　死傷者

（１）死傷者数の推移

火災による死者数は５人で、前年（６人）と比較すると１人減少しています。また、負傷者数は１９人で、前年（２１人）と比較すると２人減少しています。



（２）死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別でみると、次表のとおりとなっています。

火災種別	平成28年	平成27年
建物火災	4 人	6 人
車両火災	0 人	0 人
林野火災	0 人	0 人
船舶火災	0 人	0 人
航空機火災	0 人	0 人
その他の火災	1 人	0 人
合計	5 人	6 人

年齢層別	平成28年	平成27年
5歳以下	0 人	0 人
6歳～64歳以下	3 人	0 人
65歳以上	2 人	6 人
合計	5 人	6 人

（３）負傷者の状況

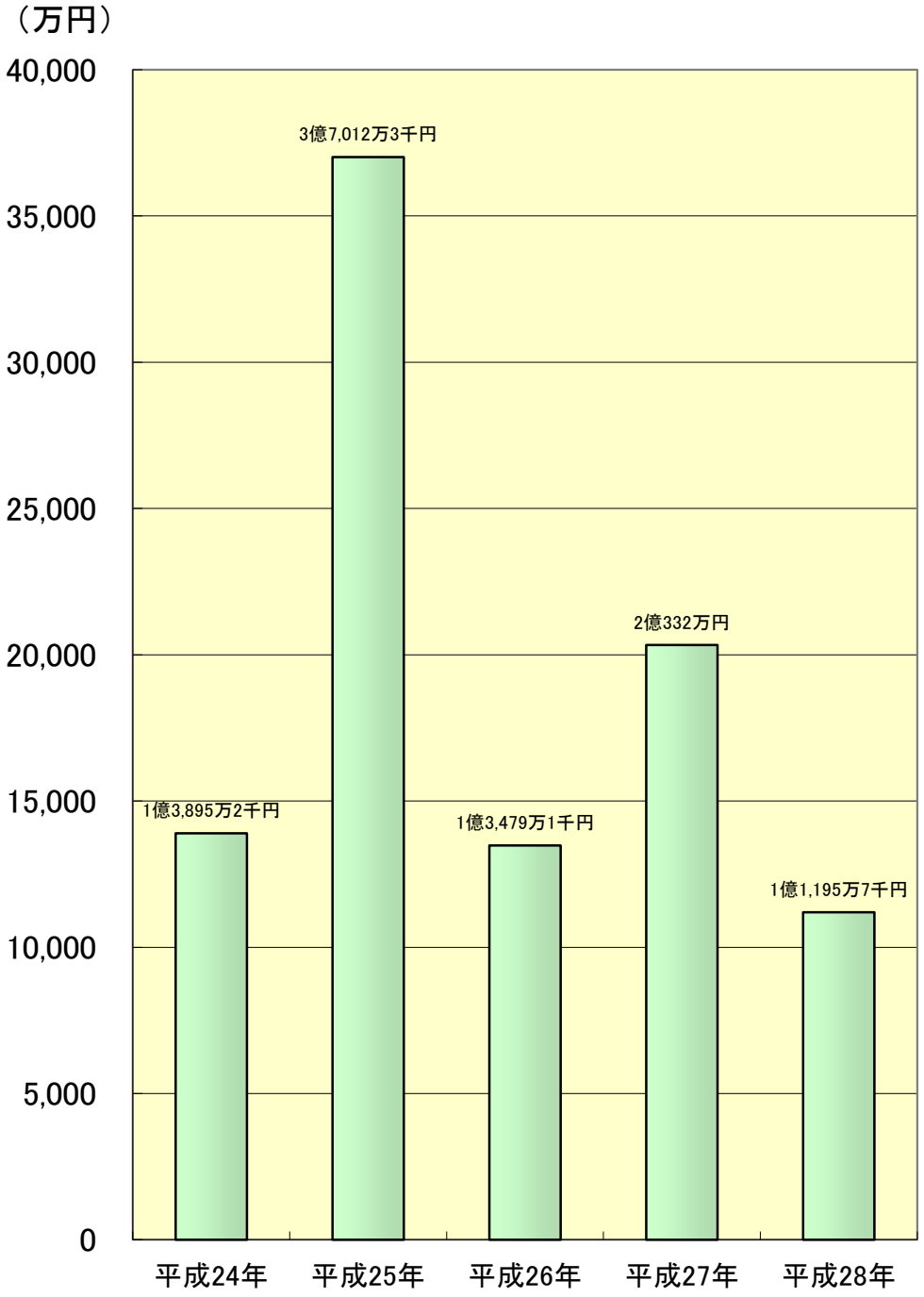
負傷者を火災種別及び負傷者の区分でみると、次表のとおりとなっています。

火災種別	平成28年	平成27年
建物火災	17 人	18 人
車両火災	2 人	1 人
林野火災	0 人	0 人
船舶火災	0 人	0 人
航空機火災	0 人	0 人
その他の火災	0 人	2 人
合計	19 人	21 人

区分	平成28年	平成27年
応急消火義務者	16 人	17 人
消防協力者	0 人	1 人
消防吏員	0 人	1 人
消防団員	0 人	0 人
その他の者（自損を含む）	3 人	2 人
合計	19 人	21 人

４　損害額

火災による損害額は、１億１，１９５万７千円で、前年(２億３３２万円)と比較すると９，１３６万３千円減少しており、過去５年間で最も少ない額となっています。



5　覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が５５件で最も多く、次いで事後聞知（火災鎮火後に覚知したもの）２６件となっています。

区分 覚知方法別	件　　数	構成比（%）
１１９（携帯電話から）	55	45.1%
事後聞知	26	21.3%
１１９（固定電話から）	15	12.3%
１１９（ＩＰ電話等から）	14	11.5%
警察電話	7	5.7%
自己覚知	3	2.5%
加入（固定電話から）	1	0.8%
駆付け	1	0.8%
合計	122	100.0%

（注）構成比は、合計しても１００％にならない場合があります。

6　初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは８０件で、そのうち６０件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が３９件で最も多く、次いで粉末消火器が２９件となっています。

火災件数	122
初期消火実施	80（65.6%）
初期消火なし	42（34.4%）

初期消火使用器具等	実施件数（成功件数）	実施比率（成功率）
水道・浴槽等の水	39　(28)	48.8%　(71.8%)
粉末消火器	29　(23)	36.3%　(79.3%)
寝具・衣類	6　(5)	7.5%　(33.3%)
もみ消す	3　(1)	3.8%　(83.3%)
強化液消火器	1　(1)	1.3%　(100.0%)
その他	2　(2)	2.5%　(100.0%)
合計	80　(60)	100.0%　(75.0%)

（注）実施比率は、合計しても１００％にならない場合があります。

7　署所別の火災状況

区分 / 署別		件数（件）	死者（人）	負傷者（人）	建物焼損床面積（㎡）	建物焼損表面積（㎡）	林野焼損面積（a）	損害額（千円）
中央署		45	4	9	966	223	0	43,660
	本署	19	2	2	41	2	0	1,934
	城北	13	1	6	403	49	0	19,040
	北条	13	1	1	522	172	0	22,686
東署		23	0	1	486	91	0	19,960
	本署	15	0	1	324	64	0	16,362
	城東	8	0	0	162	27	0	3,598
南署		29	0	4	373	222	0	29,822
	本署	26	0	4	373	218	0	29,142
	東部	3	0	0	0	4	0	680
西署		25	1	5	252	37	3	18,515
	本署	17	0	4	252	28	3	13,167
	西部	8	1	1	0	9	0	5,348
合計		122	5	19	2,077	573	3	111,957

8　1ヶ月当たりの火災状況

（▲減少）

区分		単位	平成28年	平成27年	増減
全火災1ヶ月当たり	火災件数	件	10.2	11.0	▲ 0.8
	損害額	千円	9,330	16,943	▲ 7,613
	焼損棟数	棟	10.6	11.1	▲ 0.5
	建物焼損床面積	㎡	173.1	308.3	▲ 135.2
	建物焼損表面積	㎡	47.8	44.5	3.3
	り災世帯数	世帯	7.4	7.8	▲ 0.4
	り災人員	人	16.7	16.7	0.0
	死者	人	0.4	0.5	▲ 0.1
	負傷者	人	1.6	1.8	▲ 0.2

９　住宅用火災警報器の奏功事例

松山市では、これまで住宅用火災警報器を設置していたおかげで、大事には至らなかった事例が32件報告されています。（平成28年12月末日現在）
松山市で実際に起きた、ついうっかりの危険な具体例をご紹介しますので、住宅用火災警報器をまだ取り付けていないご家庭は、一日も早く取り付けるようにしましょう。

【事例１】　　一般住宅（２階建て）
早朝、台所で鍋をコンロにかけて火をつけ、これを忘れて２階に上がり、寝室で寝ていたところ、隣人が住宅用火災警報器の警報音と換気扇からの煙に気付き、火災を発見しました。
当事者は、隣人がドアを叩く音で目覚め、１階に駆けつけると、鍋から１ｍ程度の炎が立ち上がっていたが、水道の水をかけ消火に成功しました。
この住宅には、１・２階に住宅用火災警報器が設置されていました。
※　住宅用火災警報器の警報音は、居住者に限らず、近隣の方が気付くこともあります。

【事例２】　　共同住宅（アパート・マンション）
深夜、就寝中に住宅用火災警報器の警報音で目が覚め、火災に気付き消火器で初期消火を試みたが消火できず、避難しました。
また、階下の住人も警報音で上階の火災を発見し、１１９番通報を行いました。
※　就寝中の火災は、気付くのに時間がかかります。住宅用火災警報器によって、早期の避難が可能になります。

【事例３】　　一般住宅（２階建て）
２階の寝室にいたところ、２階階段室に設置している住宅用火災警報器の警報音に気付き、部屋の外に出ると煙が充満しており、１階に下りたところで火災を発見しました。
また、家族も警報音で火災に気付き、消火活動を行いましたが、消火困難と判断し、家族全員避難しました。
※　２階にも寝室がある場合、煙の通り道となる階段室にも取り付ける必要があります。

【事例４】　　一般住宅（２階建て）
台所のグリルで魚を焼いていることを忘れ、隣の部屋でテレビを見ていたところ、「火事です・火事です」という音声が鳴っているのに気付き、台所に戻ると煙が充満しており、急いでグリルのスイッチを切り消火しました。
また、近所の人も２階から出ている煙を発見し、玄関に行くと警報音が鳴っていたので、住人を呼び出すとともに、消防に通報しました。
※　１１９番通報が早期にでき、消防隊も早く駆けつけることができます。

【事例５】　　共同住宅（アパート・マンション）
深夜、居住者が寝たばこをしながら寝付いてしまい、布団に着火しました。同じアパートに住む住人が、出火室からの住宅用火災警報器の警報音と煙に気付き、出火室へ向かい、燃えていた布団を屋外に引き出し、水道水で消火に成功しました。
※　早期の発見による初期消火は、被害の軽減に繋がります。

【事例６】　　共同住宅（アパート・マンション）
　昼間、調理中であることを忘れ、鍋をコンロにかけたまま寝込んでしまい、鍋が空焚き状態になり、発生した煙で警報器が作動し、近所の住人が警報音に気付いて共同住宅の管理会社に通報しました。管理会社から１１９番通報があり、駆けつけた消防隊により早期に状況の確認ができました。
※　住宅用火災警報器の設置により、火災を未然に防ぐことができます。

【事例７】　　併用住宅（１階物品販売店舗・２階住宅）
　深夜、１階販売店の従業員が鍋をコンロにかけたまま帰宅し、鍋が空焚き状態になりました。２階に通じる屋内階段に設置していた住宅用火災警報器の警報音に、２階に居住する大家さんが気付き１１９番通報し、駆けつけた消防隊により早期に状況の確認ができました。
　この建物には、店舗内・屋内階段にも警報器を設置していました。
※　住宅以外の用途にも住宅用火災警報器は有効です。

【事例８】　　一般住宅（２階建て）
　１階の居室にいたところ、２階で住宅用火災警報器の警報音が鳴ったため、上がってみるとクローゼット内部から炎が上がっていました。
　この家では住宅用火災警報器を２階の各部屋と階段上部に設置しており、連動して鳴るものであったため早期に火災を発見できました。
※　連動式の住宅用火災警報器は、別の部屋にいても火災を早期に発見できます。

【事例９】　　共同住宅（アパート・マンション）
　夕食後、やかんをコンロにかけたままリビングで寝込んでしまい、やかんが空焚き状態になり、炎と煙が発生したことで警報器が感知し、火災に気付き、共同住宅に備え付けの消火器で消火に成功しました。
※　住宅用火災警報器の警報音は、就寝中でも火災を早期に発見し、被害の拡大を防ぐことに有効です。

住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」「避難」「119番通報」をいち早く実施することができ、被害の軽減に役立ちますが、火災を防ぐことや、消火できるものではありません。
日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。
http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbkasaiyobo/juukeiki.html

救　急

救急の状況

平成２８年中の救急出場件数は２５，０９８件、搬送人員は２３，２４８人で、前年と比較し出場件数・搬送人員いずれも増加しています。

これは、１日平均６８．６件、２１分００秒に１回の割合で救急車が出場し、市民２２人に１人の割合で搬送されたことになります。

１　救急出場件数・搬送人員の状況

事故種別では、急病・一般負傷・交通事故の順となっており、この３種別だけで出場件数は全体の８６．４％、搬送人員は全体の８６．６％を占めています。

（▲は減少）

区分			単位	平成28年 A	構成比 (%)	平成27年 B	構成比 (%)	増減 (A－B) C	増減率 (C／B×100) (%)
出場件数			件	25,098	100.0	24,146	100.0	952	3.9
	内訳	火災		106	0.4	97	0.4	9	9.3
		自然		1	0.0	1	0.0	0	0.0
		水難		16	0.1	23	0.1	▲ 7	▲ 30.4
		交通		2,806	11.2	2,862	11.9	▲ 56	▲ 2.0
		労災		150	0.6	131	0.5	19	14.5
		運動		147	0.6	152	0.6	▲ 5	▲ 3.3
		一般		3,275	13.0	3,209	13.3	66	2.1
		加害		114	0.5	104	0.4	10	9.6
		自損		254	1.0	289	1.2	▲ 35	▲ 12.1
		急病		15,615	62.2	14,868	61.6	747	5.0
		転院		2,534	10.1	2,314	9.6	220	9.5
		その他		80	0.3	96	0.4	▲ 16	▲ 16.7
搬送件数			件	22,987	－	22,279	－	708	3.2
搬送人員			人	23,248	100.0	22,536	100.0	712	3.2
	内訳	火災		21	0.1	19	0.1	2	10.5
		自然		1	0.0	0	0.0	1	0.0
		水難		9	0.0	10	0.0	▲ 1	▲ 10.0
		交通		2,797	12.0	2,815	12.5	▲ 18	▲ 0.6
		労災		145	0.6	127	0.6	18	14.2
		運動		150	0.6	159	0.7	▲ 9	▲ 5.7
		一般		3,042	13.1	3,026	13.4	16	0.5
		加害		101	0.4	90	0.4	11	12.2
		自損		193	0.8	218	1.0	▲ 25	▲ 11.5
		急病		14,297	61.5	13,780	61.1	517	3.8
		転院		2,480	10.7	2,280	10.1	200	8.8
		その他		12	0.1	12	0.1	0	0.0
出場平均（１日）			件	68.6		66.2			
出場間隔				21分00秒		21分46秒			

※１　出場平均については、前年比1日あたり2.4件増加しています。
※２　出場間隔については、前年比46秒短くなっています。
※３　構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

２　月別救急の状況

出場件数、搬送人員ともに１２月が一番多くなっています。

月別	出場件数	出場件数内訳												搬送人員
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1	2,090	11	0	0	187	17	10	282	7	24	1,355	190	7	1,933
2	2,100	17	0	0	210	10	7	272	7	19	1,341	209	8	1,923
3	2,080	12	0	2	245	8	16	282	7	27	1,268	209	4	1,911
4	2,069	4	0	3	230	11	8	302	8	25	1,261	212	5	1,897
5	2,018	9	0	0	236	9	14	255	15	26	1,267	181	6	1,836
6	1,926	4	1	0	222	12	10	237	11	29	1,155	237	8	1,825
7	2,314	7	0	1	290	19	23	280	11	14	1,465	199	5	2,170
8	2,207	14	0	4	208	22	13	283	14	25	1,409	209	6	2,040
9	1,875	9	0	0	213	11	20	224	8	17	1,179	186	8	1,752
10	2,066	6	0	0	262	15	14	312	10	17	1,215	207	8	1,926
11	1,996	7	0	4	248	5	7	228	9	14	1,231	234	9	1,859
12	2,357	6	0	2	255	11	5	318	7	17	1,469	261	6	2,176
計	25,098	106	1	16	2,806	150	147	3,275	114	254	15,615	2,534	80	23,248

３　医療機関別搬送状況

医療機関への搬送状況は、救急医療機関２１，１８９人（９１．１％）、その他の医療機関２，０５８人（８．９％）、その他の場所１人となっています。

事故種別等 / 告示の別等	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
救急医療機関	13,182	2,676	2,918	2,413	21,189
その他の医療機関	1,115	121	124	698	2,058
その他の場所	0	0	0	1	1
合計	14,297	2,797	3,042	3,112	23,248

※ 救急医療機関とは、厚生省令により救急告示を受けている医療機関のことです。

４　署所別出場件数の状況

松山市の救急車は、高規格救急車１３台と普通救急車１台の合計１４台です。

署所 / 種別	中央署				東　署				南　署			西　署			消防局	合計
	*本署	*城北	*北条1	北条2	*本署	*城東1	*城東2	*湯山	*本署	*東部	*久谷	*本署	*西部	*救急艇	非常用	
火災	12	4	10	0	17	11	7	4	10	4	5	11	6	5	0	106
自然	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
水難	0	1	0	0	1	3	1	1	0	0	0	4	1	4	0	16
交通	409	171	87	22	237	451	310	99	242	223	72	178	300	3	2	2,806
労災	24	6	7	0	12	24	18	7	11	7	5	15	12	2	0	150
運動	23	5	15	2	6	19	13	4	4	6	15	13	19	1	2	147
一般	386	229	177	33	290	509	311	102	270	223	87	319	289	44	6	3,275
加害	13	6	4	0	12	26	20	2	8	4	4	6	8	0	1	114
自損	31	12	8	0	22	63	36	7	18	13	3	19	22	0	0	254
急病	2,161	978	677	102	1,432	2,529	1,581	476	1,155	1,106	434	1,487	1,320	169	8	15,615
転院	262	102	83	15	298	396	326	45	250	304	55	165	157	76	0	2,534
その他	15	4	2	0	9	10	15	4	5	4	1	5	6	0	0	80
合計	3,336	1,518	1,071	174	2,336	4,041	2,638	751	1,973	1,894	681	2,222	2,140	304	19	25,098

＊　高規格救急車

５　年齢別・性別搬送人員の状況

年齢別・性別で搬送人員をみると、高齢者が１２，７８１人で全体の５５．０％を占め、性別でみると女性が男性を上回っています。

区　　分	平成28年			平成27年		
	男	女	合　計	男	女	合　計
新　生　児	11	11	22	16	17	33
乳　幼　児	500	322	822	450	331	781
少　　年	468	318	786	462	306	768
成　　人	4,633	4,204	8,837	4,587	4,098	8,685
高　齢　者	5,998	6,783	12,781	5,677	6,592	12,269
合　　計	11,610	11,638	23,248	11,192	11,344	22,536

（年齢区分）

新生児　　生後２８日以内の者
乳幼児　　生後２９日以上満７歳未満の者
少　年　　満７歳以上満１８歳未満の者
成　人　　満１８歳以上満６５歳未満の者
高齢者　　満６５歳以上の者

６　事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

傷病程度別では、死亡２８９人（１．２％）、重症１，４６６人（６．３％）、中等症７，４１７人（３１．９％）、軽症１４，０７３人（６０．５％）、その他３人となっており、軽症の占める割合が多くなっています。

種別／傷病程度	合計	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
死　亡	289	2	0	3	8	1	0	18	1	15	241	0
重　症	1,466	1	0	2	76	13	3	157	4	19	752	439
中等症	7,417	4	1	1	355	40	34	841	7	45	4,151	1,938
軽　症	14,073	14	0	3	2,358	91	113	2,026	89	114	9,151	114
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
合　計	23,248	21	1	9	2,797	145	150	3,042	101	193	14,297	2,492

（注）構成比は、合計しても100％にならない場合があります。

（傷病程度）

死　亡　　初診時において、死亡が確認されたもの
重　症　　傷病の程度が３週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症　　傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
軽　症　　傷病の程度が入院加療を必要としないもの
その他　　搬送したが医師の診断がないもの及びその他の場所へ搬送したもの

７　時間帯別出場件数の状況

出場件数で多い時間帯は、１０時から１２時が２，８９９件（１１．６％）、８時から１０時が２，８６７件（１１．４％）となっています。

種別／時間	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
０時～　２時	998	44	162	124	1,328
２時～　４時	777	32	87	83	979
４時～　６時	713	43	85	77	918
６時～　８時	1,101	246	204	96	1,647
８時～１０時	1,648	441	370	408	2,867
１０時～１２時	1,557	349	364	629	2,899
１２時～１４時	1,496	282	357	505	2,640
１４時～１６時	1,426	292	371	414	2,503
１６時～１８時	1,402	384	387	402	2,575
１８時～２０時	1,655	381	374	306	2,716
２０時～２２時	1,599	200	295	196	2,290
２２時～２４時	1,243	112	219	162	1,736
合　計	15,615	2,806	3,275	3,402	25,098

８　現場到着所要時間の状況

救急自動車による現場到着時間は、１０分未満が２０，９３２件（８３．４％）となっており、現場到着時間の平均は７分５４秒となっています。

現場到着 事故種別	３分未満	３分以上 ５分未満	５分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均所要 時間
急　　病	276	1,773	10,902	2,476	188	15,615	7分57秒
交　通　事　故	41	357	1,985	395	28	2,806	7分42秒
一　般　負　傷	64	361	2,263	535	52	3,275	8分06秒
そ　の　他	105	720	2,085	390	102	3,402	7分40秒
合　　計	486	3,211	17,235	3,796	370	25,098	7分54秒
構成比（％）	1.9	12.8	68.7	15.1	1.5	100.0	－
平成２７年（%）	1.5	11.4	69.8	15.8	1.6	100.0	8分03秒

（注）構成比は、合計しても100％にならない場合があります。

９　収容所要時間の状況

傷病者の病院収容時間は、３０分未満が１２，４９３件（５３．８％）となっており、病院収容時間の平均は３１分２５秒となっています。

収容所要 事故種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合計	平均収容 時間
急　　病	2	828	6,824	6,402	237	4	14,297	31分07秒
交　通　事　故	0	134	1,183	1,407	73	0	2,797	35分20秒
一　般　負　傷	0	154	1,183	1,639	62	4	3,042	33分08秒
そ　の　他	11	678	1,496	842	81	4	3,112	27分54秒
合　　計	13	1,794	10,686	10,290	453	12	23,248	31分25秒
構成比（％）	0.1	7.7	46.0	44.3	1.9	0.1	100.0	－
平成２７年（%）	0.0	8.7	47.5	41.9	1.9	0.0	100.0	30分56秒

（注）構成比は、合計しても100％にならない場合があります。

１０　応急処置実施状況

救急救命士等が行える救命処置は、５２１件（前年３９７件）となっています。

	応急処置 ＼ 事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
	応急処置対象人員	14,232	2,748	3,002	3,072	23,054
	止血	55	109	215	53	432
	固定	70	595	357	126	1,148
	人工呼吸	76	1	3	9	89
Ⅱ	心マッサージ	43	0	0	2	45
Ⅱ	うち自動	24	0	0	0	24
Ⅱ	心肺蘇生	455	10	40	40	545
Ⅱ	うち自動	49	1	2	5	57
	酸素吸入	2,194	63	124	820	3,201
Ⅱ	気道確保	598	17	53	75	743
Ⅱ	うち経鼻エアウェイ	19	1	1	1	22
Ⅱ	うち喉頭鏡・鉗子等	13	0	9	2	24
救	うちラリンゲアルマスク等	184	4	5	12	205
救	気管挿管	25	0	9	4	38
	保温	518	55	101	130	804
	被覆	104	815	810	156	1,885
Ⅱ	在宅療法継続	22	0	0	2	24
Ⅱ	ショックパンツ	0	0	0	0	0
Ⅱ	除細動	55	2	4	0	61
救	静脈路確保	141	2	10	10	163
救	うち心肺停止前	6	0	0	2	8
救	うち心肺停止後	135	2	10	8	155
救	薬剤投与	27	1	0	0	28
救	血糖測定	19	0	0	0	19
救	エピペン投与	0	0	0	0	0
救	ブドウ糖投与	7	0	0	0	7
Ⅱ	血圧測定	13,380	2,660	2,815	2,867	21,722
Ⅱ	聴診器	1,751	155	192	234	2,332
Ⅱ	血中酸素飽和度の測定	13,758	2,704	2,899	2,998	22,359
Ⅱ	心電図	3,259	48	143	426	3,876
	その他	11,446	1,059	1,653	1,874	16,032
	合計	47,978	8,296	9,419	9,822	75,515
	拡大された応急処置等	32,733	5,578	6,089	6,561	50,961
	（うち救命処置）	458	9	28	26	521

（注）

「Ⅱ」とは、救急Ⅱ課程修了者、標準課程修了者、救急科修了者が実施可能な処置
「救」とは、救急救命士が医師の指示により実施可能な救命処置
} 拡大された応急処置等

１１　応急手当普及啓発活動の状況

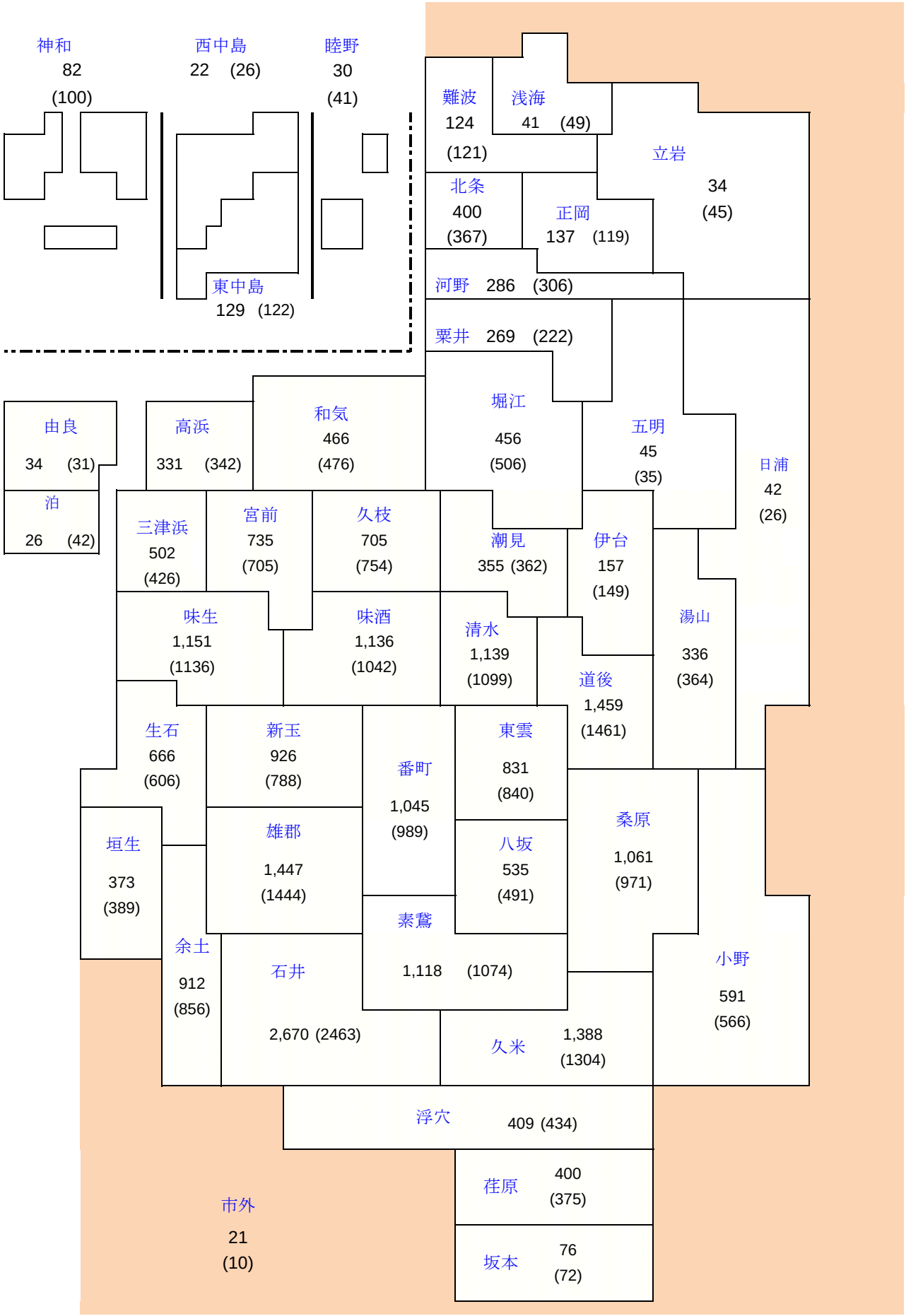
平成６年から平成２８年までの２３年間で、２９万２，８９７人の市民が応急手当の講習を受講しました。

区分／年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合　計	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成 6年	23	944			57	2,850	80	3,794
平成 7年	33	1,216			65	3,100	98	4,316
平成 8年	42	1,607	2	112	77	4,395	121	6,114
平成 9年	48	1,760	4	152	79	4,456	131	6,368
平成10年	67	2,474	5	153	88	4,669	160	7,296
平成11年	118	3,933	6	195	113	7,185	237	11,313
平成12年	133	4,014	8	228	110	6,425	251	10,667
平成13年	139	4,344	13	318	65	3,311	217	7,973
平成14年	152	4,914	33	838	84	3,510	269	9,262
平成15年	195	5,537	38	965	87	4,586	320	11,088
平成16年	219	5,286	41	1,376	59	2,698	319	9,360
平成17年	253	5,943	26	858	126	5,158	405	11,959
平成18年	344	8,631	41	1,124	132	5,781	517	15,536
平成19年	390	9,502	47	1,154	175	7,716	612	18,372
平成20年	389	9,600	43	1,175	216	9,721	648	20,496
平成21年	345	8,342	21	538	251	11,249	617	20,129
平成22年	335	7,910	19	489	217	11,474	571	19,873
平成23年	324	7,211	11	317	236	13,028	571	20,556
平成24年	356	8,389	11	236	201	9,848	568	18,473
平成25年	325	7,550	11	302	146	6,698	482	14,550
平成26年	355	8,014	14	381	158	6,687	527	15,082
平成27年	324	8,146	11	390	147	7,507	482	16,043
平成28年	327	7,905	8	256	138	6,116	473	14,277
合　　計	5,236	133,172	413	11,557	3,027	148,168	8,676	292,897

１２　地区別救急発生状況

出場件数 25,098 件　　（前年 24,146 件）

※（　）内は前年の発生状況



救 助

救助の状況

平成２８年中の救助出動件数は、１６３件（前年１３９件）、活動件数は、１２３件（前年１１３件）であり、前年と比較すると、出動件数は２４件（１７．３％）、活動件数は１０件（８．８％）増加しています。

また、救助人員は１２２人（前年１０８人）で、前年と比較すると、１４人（１３．０％）増加しています。

1　救助出動等の状況

（▲は減少）

区分			平成28年	平成27年	増減（A－B）	増減率
			A	B	C	(C÷B×100)%
出動件数			163	139	24	17.3
活動件数			123	113	10	8.8
救助人員			122	108	14	13.0
	内訳	男性	60	60	0	0.0
		女性	62	48	14	29.2
出動台数			970	797	173	21.7
出動人員			3,150	2,518	632	25.1
事故種別出動件数	火災		9	5	4	80.0
	交通		43	37	6	16.2
	水難		13	18	▲ 5	▲ 27.8
	自然災害		0	0	0	－
	機械		3	3	0	0.0
	建物		66	54	12	22.2
	ガス・酸欠		1	1	0	0.0
	破裂		0	0	0	－
	その他		28	21	7	33.3

（注）火災による出動件数は、救助活動を行なった件数のみ計上しています。

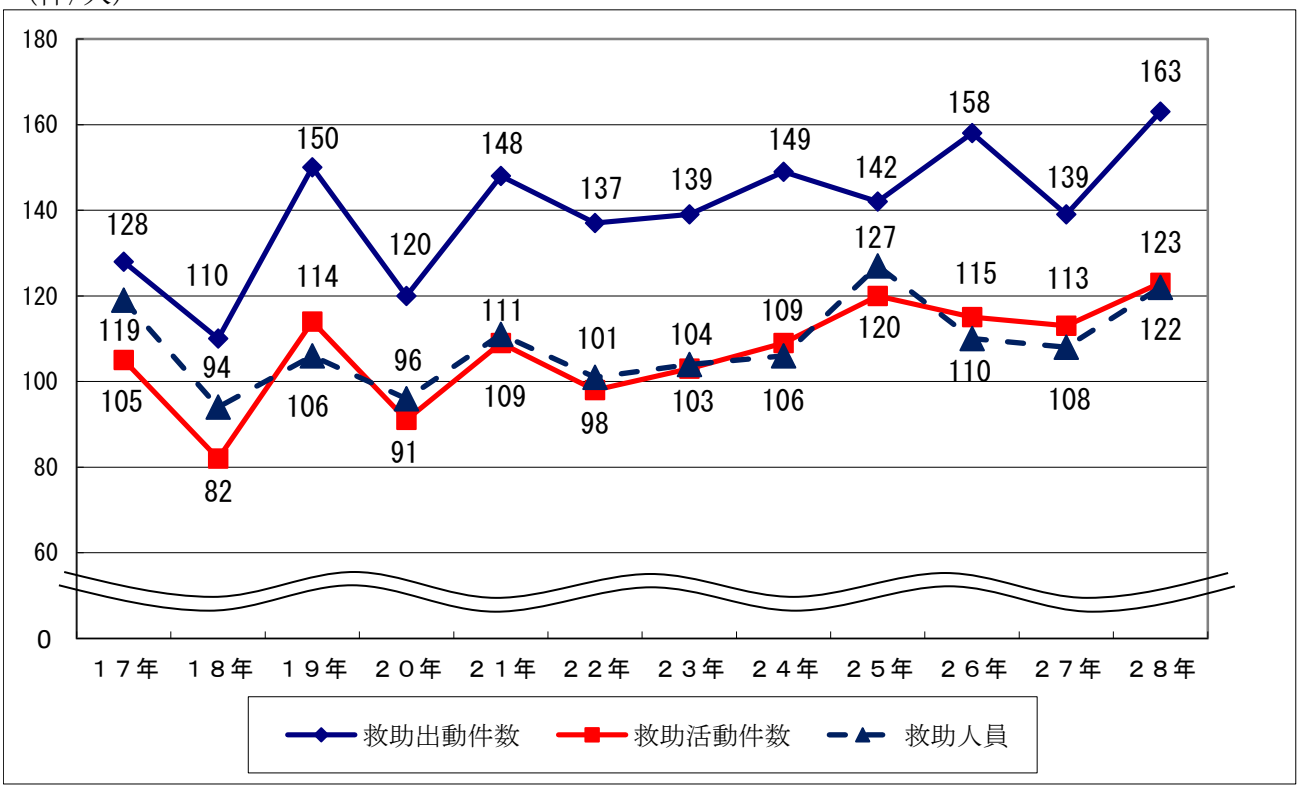
２　救助出動等の推移

１１年前の平成１７年を１００とした場合、出動件数１２７、活動件数１１７、救助人員１０３となっています。

（▲は減少）

区分／年	救助出動件数			救助活動件数			救助人員		
	件数	指数	対前年増減率（%）	件数	指数	対前年増減率（%）	人数	指数	対前年増減率（%）
平成１７年	128	100	－	105	100	－	119	100	－
平成１８年	110	86	▲ 14.1	82	78	▲ 21.9	94	79	▲ 21.0
平成１９年	150	117	36.4	114	109	39.0	106	89	12.8
平成２０年	120	94	▲ 20.0	91	87	▲ 20.2	96	81	▲ 9.4
平成２１年	148	116	23.3	109	104	19.8	111	93	15.6
平成２２年	137	107	▲ 7.4	98	93	▲ 10.1	101	85	▲ 9.0
平成２３年	139	109	1.5	103	98	5.1	104	87	3.0
平成２４年	149	116	7.2	109	104	5.8	106	89	1.9
平成２５年	142	111	▲ 4.7	120	114	10.1	127	107	19.8
平成２６年	158	123	11.3	115	110	▲ 4.2	110	92	▲ 13.4
平成２７年	139	109	▲ 12.0	113	108	▲ 1.7	108	91	▲ 1.8
平成２８年	163	127	17.3	123	117	8.8	122	103	13.0

（件/人）



３　事故種別・署別出動の状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、出動件数で最も多いのは、建物等による事故の６６件で、全体の４０．５％を占めており、次いで交通事故の４３件（２６．４％）となっています。

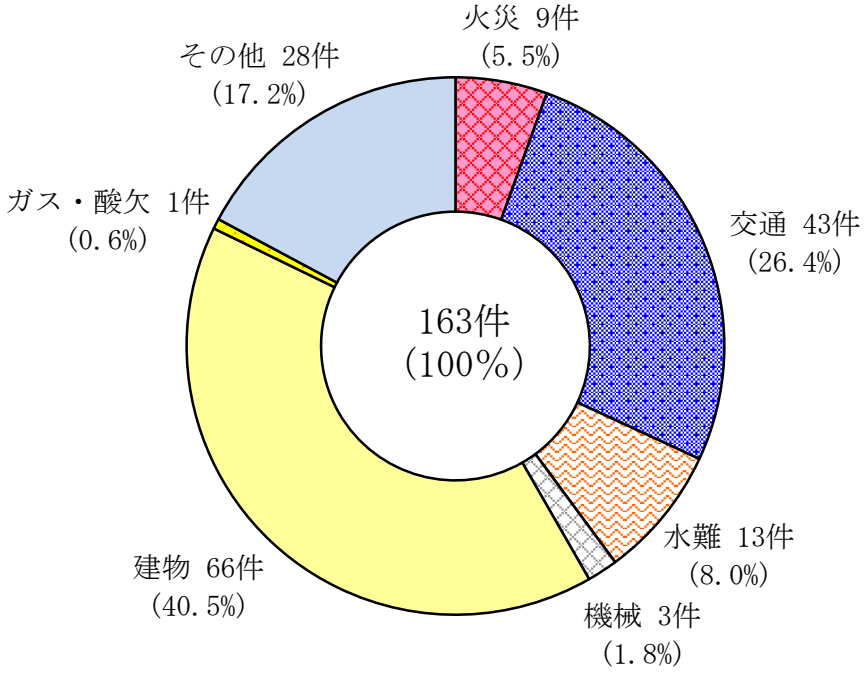
活動件数で最も多いのは、建物等による事故の５３件で、全体の４３．１％を占めており、次いで交通事故の２５件（２０．３％）となっています。

また、救助人員についても、建物等による事故が最も多く５０人で、全体の４１．０％を占めており、次いで交通事故の２８人（２３．０％）となっています。

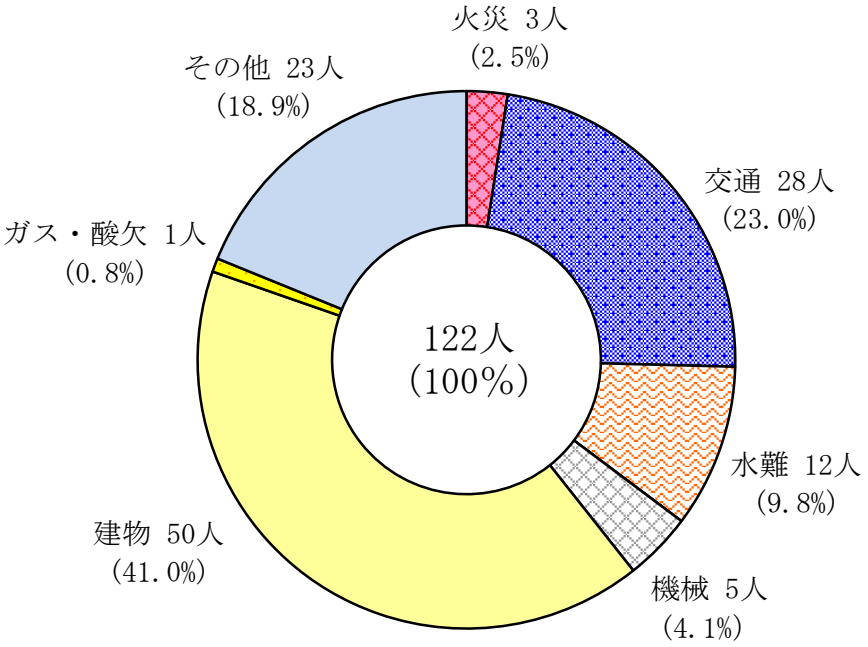
署別 ＼ 事故種別		火災	交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計
中央消防署	出動件数	4	11	3	0	1	23	0	0	8	50
	活動件数	4	7	3	0	0	20	0	0	5	39
	救助人員	3	7	3	0	0	18	0	0	5	36
	出動台数	38	73	19	0	7	121	0	0	44	302
	出動人員	176	231	60	0	25	405	0	0	135	1,032
東消防署	出動件数	2	13	2	0	1	17	1	0	5	41
	活動件数	2	11	2	0	0	13	1	0	4	33
	救助人員	0	13	2	0	0	12	1	0	5	33
	出動台数	25	75	18	0	5	90	5	0	27	245
	出動人員	120	226	47	0	15	289	14	0	78	789
南消防署	出動件数	1	12	0	0	1	13	0	0	6	33
	活動件数	1	5	0	0	1	8	0	0	5	20
	救助人員	0	6	0	0	5	8	0	0	5	24
	出動台数	13	69	0	0	5	70	0	0	26	183
	出動人員	58	207	0	0	14	224	0	0	84	587
西消防署	出動件数	2	7	8	0	0	13	0	0	9	39
	活動件数	2	2	7	0	0	12	0	0	8	31
	救助人員	0	2	7	0	0	12	0	0	8	29
	出動台数	20	40	66	0	0	69	0	0	45	240
	出動人員	81	130	181	0	0	216	0	0	134	742
合計	出動件数	9	43	13	0	3	66	1	0	28	163
	構成比（%）	5.5	26.4	8.0	0.0	1.8	40.5	0.6	0.0	17.2	100.0
	活動件数	9	25	12	0	1	53	1	0	22	123
	構成比（%）	7.3	20.3	9.8	0.0	0.8	43.1	0.8	0.0	17.9	100.0
	救助人員	3	28	12	0	5	50	1	0	23	122
	構成比（%）	2.5	23.0	9.8	0.0	4.1	41.0	0.8	0.0	18.9	100.0
	出動台数	96	257	103	0	17	350	5	0	142	970
	出動人員	435	794	288	0	54	1134	14	0	431	3,150

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

事故種別出動件数と構成割合



事故種別救助人員と構成割合



（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

４　月別救助出動等の状況

月別に出動の状況をみると、７月が最も多く２５件で、次いで１１月の１９件となり、月平均１３．６件の出動となっています。

区分／月別	出動件数	活動件数	救助人員	事故種別出動件数								
				火災	交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他
１　月	12	7	7	1	3				6			2
２　月	13	9	8	2	2				4			5
３　月	14	14	16	1	3	2			4	1		3
４　月	11	9	9		3	2			5			1
５　月	10	8	7	1	3				3			3
６　月	6	4	4		1				4			1
７　月	25	18	18		6	2		1	11			5
８　月	16	12	11		1	4		1	7			3
９　月	7	5	10		3	1		1	2			
10　月	17	11	9	1	7				7			2
11　月	19	14	14		8	1			7			3
12　月	13	12	9	3	3	1			6			
合　計	163	123	122	9	43	13	0	3	66	1	0	28

５　事故種別・傷病程度別救助人員

救助人員を事故種別･傷病程度別でみると、建物等による事故による軽症が１８人(１４．７%)と最も多く、次いで交通事故の軽症の１６人（１３．１%）、建物等による中等症の１４人（１１．４%）の順になっています。

区　分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
火　災	2			1		3
交　通	2	4	6	16		28
水　難	3	2		6	1	12
自　然						0
機　械					5	5
建　物	8	5	14	18	5	50
ガス・酸欠	1					1
破　裂						0
そ　の　他	1	1	6	12	3	23
合　計	17	12	26	53	14	122

6　発生場所別の出動状況

発生場所別に出動の状況をみると、屋内が８３件で、出動件数全体の５０．９％を占め、屋外は７９件で４８．４％となっています。

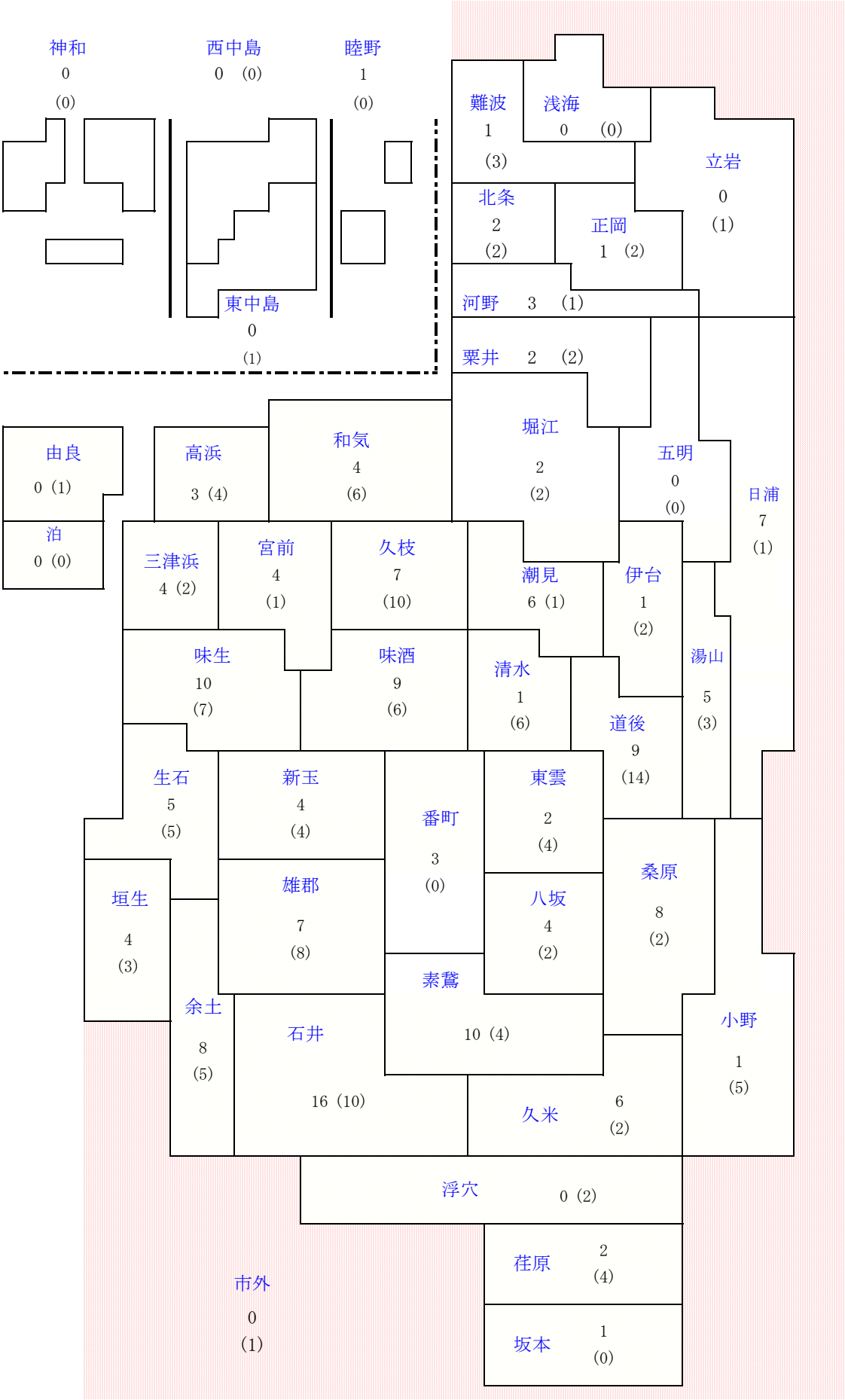
事故種別 / 発生場所別	火災 建物	火災 建物以外	交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計
屋内	9					3	60	1		10	83
	3					5	44	1		6	59
住居	8						54	1		7	70
	3						39	1		4	47
その他の屋内	1					3	6			3	13
						5	5			2	12
屋外			43	13			6			17	79
			28	12			6			16	62
高速道路											
その他の道路			33							1	34
			20							1	21
内水面			4	9						3	16
			4	9						4	17
外水面				4							4
				3							3
山岳											
その他の屋外			6				6			13	25
			4				6			11	21
地下											
その他										1	1
										1	1
合計	9		43	13		3	66	1		28	163
	3		28	12		5	50	1		23	122

（注）　救助人員数

7　地区別救助出動状況

出動件数 163件　（前年 139件）

※（　）内は前年の発生状況



平成28年　火災・救急・救助統計

火災統計に関するお問合せは
松山市消防局予防課
TEL：(089)926-9247　　FAX：(089)926-9163
E-Mail：sbyobou@city.matsuyama.ehime.jp

救急・救助統計に関するお問合せは
松山市消防局警防課
TEL：(089)926-9227　　FAX：(089)926-9188
E-Mail：sbkeibou@city.matsuyama.ehime.jp